

経営相談 Q & A

脱炭素化に向けた経営戦略への TCFD 活用について

Q

当社は、従業員 300 名の機械部品製造業で、国内外の自動車メーカー向けにガソリンエンジンに関する部品供給を行っています。

2020 年 10 月、政府が 2050 年のカーボンニュートラルを宣言する等、社会の脱炭素化が進む中で、当社としても今後の戦略を見直す必要があると考えています。

当社において脱炭素化に向けた経営戦略を検討するにあたって、参考になるガイドラインなどがあればそのポイントについて教えてください。

A

温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」。これは、今後の産業のあり方を揺るがす価値観の大転換であり、大企業はもちろん、中小事業者に至るまですべての企業で対応を検討する必要があります。

以下では、脱炭素化に向けた経営戦略を立案する際に活用できる TCFD について解説します。

1. なぜカーボンニュートラルが求められるか

温室効果ガスの排出がもたらした地球温暖化は激甚化する気象災害の一因とされています。

そのため、2015 年 9 月に国連で採択された SDGs（持続可能な開発目標）ではゴール 13 に「気候変動に具体的な対策を」が掲げられ、その後のパリ協定では産業革命以前より気温上昇を 2℃未満に保ち、1.5℃に抑える努力を追求することが合意されました。産業セクターにおいても、カーボンニュートラルの実現に向けた行動が社会から強く要請される中、対応できない企業は中長期的に大きなリスクを背負うことになります。

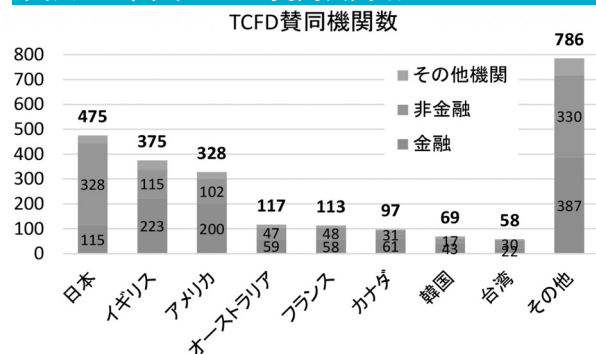
なお、地球環境システムは非常に複雑であるため、気候変動が人為的影響によるものか断定できなかったのですが、世界的に研究が進み、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第 6 次評価報告書（2021 年 8 月公表）では、温暖化の原因が人間の活動にあることに「疑う余地がない」との報告がなされています。

2. TCFD とは

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース、Task Force on Climate-related Financial Disclosures）は、G20 の要請を受け、金融安定理事会によって 2015 年 12 月に設立されました。2017 年 6 月、温室効果ガス排出量の大きい金融資産へのリスクが懸念される中で、気候関連情報の開示が自社の財務にどのように影響するのか公表するよう促す最終報告書をまとめました。

日本国内においては、2022 年 4 月に新設される上場企業の最上位区分（プライム市場）でサステナビリティに関する開示が義務付けられることを契機に、国内 475 機関が TCFD に賛同しています（2021 年 8 月現在）。上記以外の上場企業・中堅・中小企業において開示は義務ではありませんが、サプライチェーンにおける気候変動リスクを把握したい取引先企業から、排出量の算出・開示等の対応を求められる可能性もあります。

図表 1 国別 TCFD 賛同機関数 (2021 年 8 月 25 日現在)



資料出所：TCFD コンソーシアム作成資料

3. TCFD のあらし

TCFD は、すべての企業に対して、2°C (1.5°C) 目標等の気候シナリオを用いて、自社の気候関連リスク・機会を評価し、経営戦略やリスク管理へ反映したうえで、その財務上の影響を把握し、開示することを求めています。

具体的には、「①ガバナンス」「②戦略」「③リスク管理」「④指標・目標」の4項目について、財務報告書による情報開示を推奨しています。

図表2 開示が推奨される4項目

| | |
|---------|--|
| ①ガバナンス | 気候関連のリスクや機会を、どのような体制で検討し、経営に反映させるか |
| ②戦略 | 気候関連のリスクや機会が、短期・中期・長期にわたって企業経営にどのように影響を与え、それについてどのように対処するか |
| ③リスクと管理 | 気候関連のリスクについてどのように特定、評価し、またそれを低減しようとしているか |
| ④指標と目標 | 気候関連のリスクや機会を、どのような指標を用いて評価し、目標達成度を管理しているか |

資料出所：環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド ver3.0～」(2021年3月)より作成

もっとも、リソースに限りがある中堅・中小企業においては、求められる開示要件全てに対応することは難しいと考えられ、気候変動がリスク(または機会)と考えられる場合に、自社にとって重要と考えられる部分から優先順位をつけて、自主的に取り組むことが望ましいと思われま

す。ご相談者のように、化石燃料を使用するため今後の需要動向が不透明なガソリン車関連や、天候不順で天然原料が入手しづらくなる産業等、自社事業が気候関連リスクの影響を強く受ける産業においては、特に「戦略」の検討が重要と考えます。

戦略の立案にあたり、2°C (1.5°C) 目標が達成できた世界、達成できなかった世界(4°C)等の複数の未来シナリオを想定し、以下のような切り口から、自社にとって重要と考えられるリスクや機会を特定し、想定される収益など財務面への影響、具体的な対応を検討することが望まれます。

図表3 気候関連リスク・機会と主な切り口の例

| リスク | |
|-----------|--|
| 移行リスク | |
| 政策・法的リスク | GHG排出に関する規制の強化、情報開示義務の拡大等 |
| テクノロジーリスク | 既存製品の低炭素技術への入れ替え、新規技術への投資失敗等 |
| 市場リスク | 消費者行動の変化、市場シグナルの不透明化、原材料コストの上昇等 |
| 評判リスク | 消費者選好の変化、業種への非難、ステークホルダーからの懸念の増加等 |
| 物理的リスク | |
| 急性的リスク | サイクロン・洪水のような異常気象の深刻化・増加等 |
| 慢性的リスク | 降雨や気象パターンの変化、平均気温の上昇、海面上昇等 |
| 機会 | |
| 資源効率 | 交通・輸送手段の効率化、製造・流通プロセスの効率化、リサイクルの活用、効率性のよい建築物、水使用量・消費量の削減 |
| エネルギー源 | 低炭素エネルギー源の利用、政策的インセンティブの利用、新規技術の利用、カーボン市場への参画、エネルギー安全保障・分散化へのシフト |
| 製品とサービス | 低炭素商品・サービスの開発・拡大、気候への適応対策・保険リスク対応の開発、研究開発・イノベーションによる新規商品・サービスの開発、ビジネス活動の多様化、消費者選好の変化 |
| 市場 | 新規市場へのアクセス、公的セクターによるインセンティブの活用、保険補償を新たに必要とする資産・地域へのアクセス |
| レジリエンス | 再エネプログラム・省エネ対策の推進、資源の代替・多様化 |

資料出所：環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド ver3.0～」(2021年3月)より作成

4. まとめ

社会の脱炭素化は、今後の産業の前提を大きく変える可能性があり、まず経営者が気候関連リスクを正しく認識する必要があります。

リソースの限られる多くの中堅・中小企業にとって、気候関連リスクが企業に与える財務的影響の開示を求めるTCFDへの対応はすぐには難しいかもしれません。しかし、TCFDを活用して気候変動シナリオ分析を行い、将来の機会とリスクを把握し、収益など財務面への影響を考え、対応策を練ることは、自社の中長期的な持続可能性向上に寄与するものと考えられ、検討をお勧めします。

(太田宜志)